

第2章

労働生産性の向上に向けた我が国の現状と課題

第1章でみたように、我が国では景気回復などを背景とした労働需要の増加による雇用情勢の改善が続いており、今後も少子高齢化により生産年齢人口が減少していくことを踏まえると、更なる人手不足の状況になることも予想される。

このような状況にかんがみると、我が国にとって、少子高齢化による供給制約を克服していくことが大きな課題であり、そのためには資本投入増加²⁰に加え、一人ひとりが生み出す付加価値を向上させること、すなわち労働生産性の向上が必要不可欠である。また、戦後最大の名目GDP600兆円という目標を達成する観点からも、更なる労働生産性の上昇が今後の鍵となっていくと思われる。

そこで、本章では、労働生産性をテーマに分析を行い、まずは我が国の労働生産性の現状について、国際比較するとともに、産業別に概観する。その後、労働生産性の向上における果実がどのようなものかといった観点から、労働者に最も影響のある賃金、雇用と労働生産性の関係について確認する。

さらに、我が国の労働生産性を向上させ、人口減少による経済成長の制約を乗り越えるためには、どのような方策が考えられるか、企業の側面、労働者の側面など幅広い視点から労働生産性を上昇させる源泉を探り、我が国が取り組むべき課題の整理を行う。

第1節 我が国における労働生産性の現状

本節では、2000年代以降の我が国の労働生産性の現状について、国際比較をしつつ、概観するとともに、産業別、企業規模別に労働生産性の現状についてまとめていく。また、その現状を踏まえ、我が国の労働生産性の上昇にはどのようなことが重要かを検証していく。

1 OECD 諸国との比較を踏まえた我が国における労働生産性の現状

● 我が国の実質労働生産性の上昇率は OECD 諸国の中では平均的なものとなっている

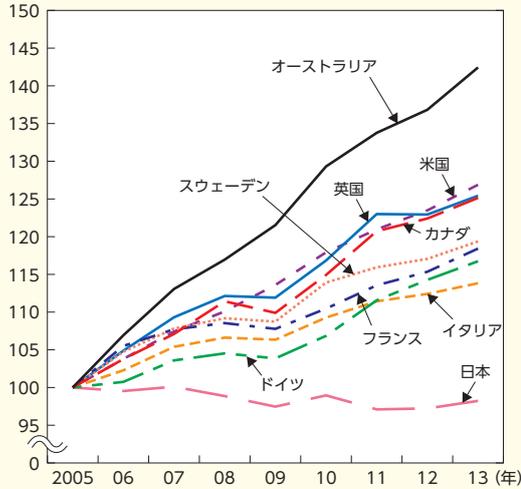
労働者一人当たりの付加価値を表す労働生産性はどのような推移を表しているのだろうか。OECD 諸国²¹を中心に主要国の動きと比較しながら、我が国の特徴を確認していこう。第2-(1)-1図において、我が国の労働生産性の現状を確認する。左図は2005年を100とした場合の名目労働生産性、右図は実質労働生産性の推移を表しているが、左図をみると、我が国の名目労働生産性は、2005年以降常に100を下回っており、ほとんど上昇していないことが分かる。

20 我が国における付加価値を要因分解すると、1990年代以降、資本投入の寄与が減少している（付2-(1)-1図）。資本投入の詳細な分析については、「平成27年版労働経済の分析」第2章第3節を参照。

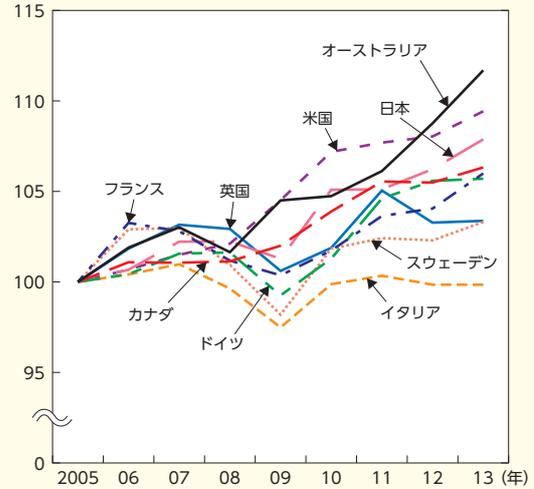
21 データの制約があるため、GDPや就業者数などについてOECD.Statでデータが取れる国を中心に比較を行う。

- 我が国の実質労働生産性の上昇率は OECD 諸国の中では平均的なものとなっている。

(2005年=100) 名目労働生産性の推移



(2005年=100) 実質労働生産性の推移



資料出所 OECD.Stat をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 労働生産性は、マンアワーベースで算出。
2) 各国の2005年の値を100としている。

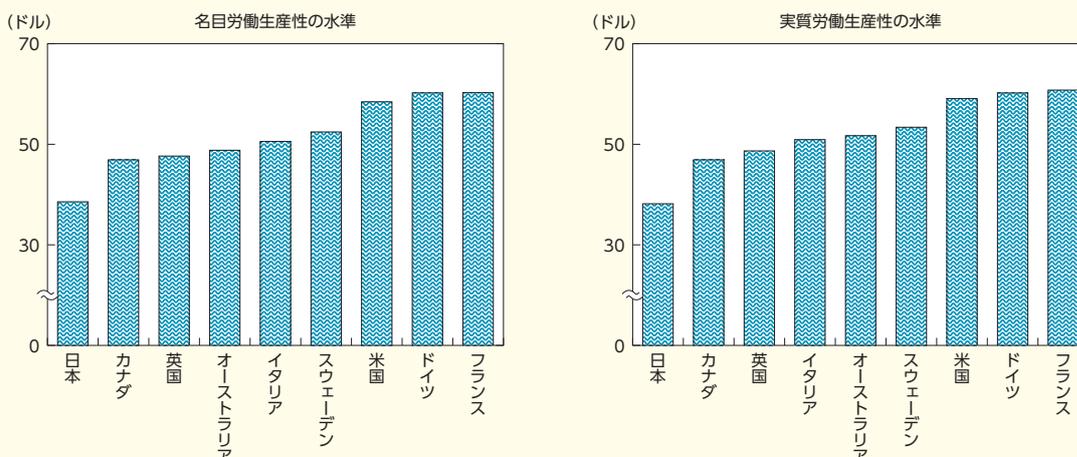
一方、右図において、実質労働生産性の推移を確認すると、我が国はほぼ真ん中に位置しており、2005年以降、OECD 諸国の中では、平均的な上昇を示していることが分かる。左図、右図を比較すると、米国、英国などは、名目労働生産性と比較して実質労働生産性の上昇率が低く、我が国のように名目労働生産性と実質労働生産性の上昇率を比較した場合、実質労働生産性の方が高くなる国は OECD 諸国の中では我が国以外に存在していない。

●我が国の労働生産性は実質、名目ともに OECD 諸国の中では低い水準となっている

さらに、第2-(1)-2図により、OECD 諸国の労働生産性の水準について、名目労働生産性、実質労働生産性ともに確認してみよう。我が国において、労働生産性の上昇は、実質でみると主要国の中で平均的な位置づけにあるという特徴がみられたが、水準で比較を行うとどのようになるのだろうか。為替レートの変動などにより、額が変動する可能性が高いことに留意は必要だが、名目労働生産性、実質労働生産性ともに日本は主要国の中では最も低い水準にある。我が国の名目、実質ともに30ドル台となっており、水準で比較すると、名目労働生産性、実質労働生産性ともにほとんど差がないことが分かる。米国や英国を初めとする主要国と日本との差についても、名目、実質ともに、おおむね1.5倍から2倍程度の差があり、水準を順位で確認すると、主要国間の順位も高い順にフランス、ドイツ、米国、英国、日本となっており、名目、実質の間でほとんど変化がない。

第2-(1)-2図 OECD 諸国における労働生産性の水準

○ 我が国の労働生産性は実質、名目ともに OECD 諸国の中では低い水準となっている。



資料出所 OECD.Stat をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 労働生産性は、マンアワーベースで算出。

2) 2005年から2013年までの平均値。

● 我が国の実質労働生産性を要因分解すると、付加価値要因がほとんど寄与していない一方で、デフレーター要因の寄与は高い

労働生産性の水準は、我が国においては名目、実質ともにほとんど差がないことは確認できたが、我が国の労働生産性の上昇率は、米国や英国などの主要国と異なり、なぜ名目と実質の伸びの乖離が大きいのだろうか。この点を確認するため、第2-(1)-3図において、労働生産性の変化率について、「付加価値の変化率²²」「就業者数の変化率」「労働時間の変化率」「デフレターの変化率」に分けて、要因分解を行った。その結果をみると、米国や英国では付加価値の変化率が4%程度寄与する中、我が国については、付加価値についてはほとんど寄与がなく²³、デフレーターのみ変化率に寄与している。このように我が国は、付加価値がほとんど伸びていない中、デフレ下であった状況が実質労働生産性の上昇率を押し上げていることが分かる。

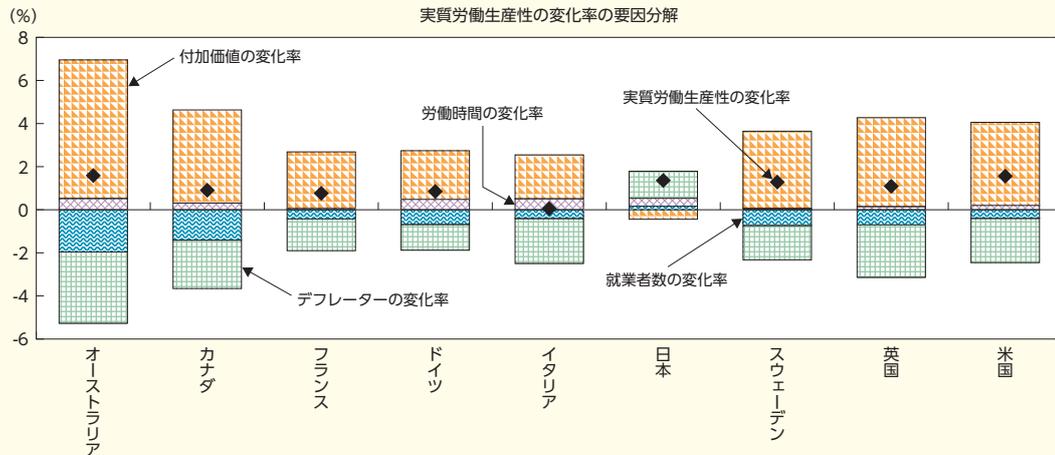
しかしながら、米国、英国などについては、我が国と異なり、付加価値の上昇が変化率に寄与している一方で、物価の上昇によるデフレーター要因が変化率を押し下げているという状況にあることが分かる。

また、主要国を比較すると、我が国のみが就業者数の減少が労働生産性の上昇を押し上げており、少子高齢化による就業者数の減少も、労働生産性の上昇に寄与していることが示唆される。なお、我が国では労働時間の減少についても、労働生産性の上昇に寄与しているが、この点については米国や英国など他の主要国と同様の傾向となっている。

22 GDPの変化率。

23 我が国における付加価値の状況を見ると、①1990年代後半以降IT投資をはじめとする資本投入の寄与が減少していること、②1970年代、80年代と比較してTFPの寄与が減少していることが主な原因で付加価値が1990年代後半以降上昇していない。TFPの寄与に関する説明は、注釈29を参照。また、IT投資については、「平成27年版労働経済の分析」第2章第3節を参照。

- 我が国の実質労働生産性を要因分解すると、付加価値要因がほとんど寄与していない一方で、デフレーター要因の寄与は高い。



資料出所 OECD.Stat をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 労働生産性はマンアワーベースで算出。
 2) 労働生産性の要因分解は、労働生産性の変化率 = 付加価値の変化率 + デフレーターの変化率 + 就業者数の変化率 + 労働時間の変化率で行っている。
 3) それぞれの値は 2005 年から 2013 年までの平均値。

2 産業別にみた我が国における労働生産性の現状

- 製造業の労働生産性の上昇率は主要国並み、水準は英国よりは高いものの米国・ドイツと比較すると低い水準となっている

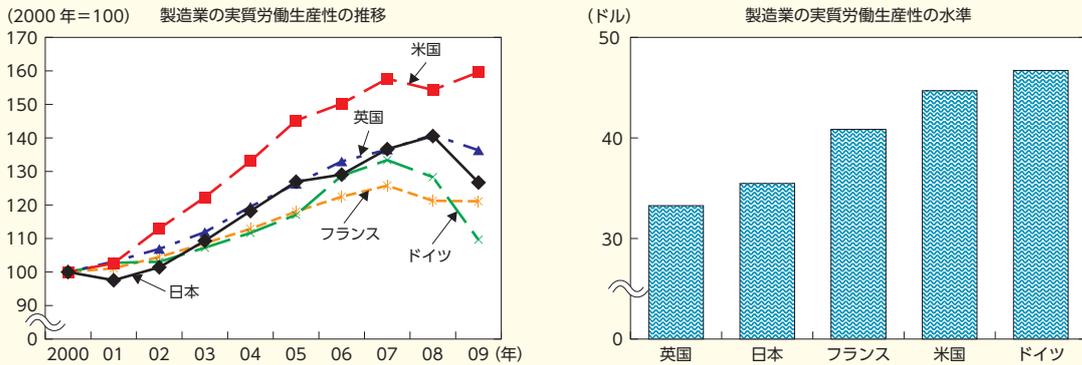
これまでみた労働生産性の国際比較において、日本は OECD 諸国の中では労働生産性の水準については低水準の状況にあることが確認できたが、これらの状況は、産業別にみても同様のことがいえるのだろうか。この点について、確認していこう。まずは第2-(1)-4図により、主要国²⁴における製造業における労働生産性の動向を確認する。左図により、2000年以降の製造業の実質労働生産性の動きを確認すると、我が国は2000年以降、上昇率はほぼ主要国の中で平均的となっており、データが確認できる2009年までの動きをみても、米国、英国に次いで高いレベルとなっている。最も高い上昇を示しているのは米国となっており、その後英国、日本、フランス、ドイツとなっている。なお国際比較においては、データの制約もあり、足下の動きまではみることができないため、別のデータを用いて、我が国の製造業について、2007年度以降の推移をみていくと、2008年に発生した金融危機により一旦落ち込んだ後、2009年度以降の景気回復により、労働生産性も上昇するという動きとなっている(付2-(1)-2図)。

さらに、右図により製造業における2000年代における実質労働生産性の水準を確認すると、為替レートにより左右されることに留意は必要だが、我が国は英国よりは高いものの、30ドル台で、40ドル台の米国やドイツと比べると、低い水準となっていることが分かる。

24 日本、米国、英国、ドイツ、フランス

第2-(1)-4図 主要国における製造業の労働生産性の推移

○ 製造業の労働生産性の上昇率は主要国並み、水準は英国よりは高いものの米国・ドイツと比較すると低い水準となっている。



資料出所 EU KLEMS データベースをもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 労働生産性はマンアワーベースで算出。
 2) 労働生産性の推移は、各国の2000年の値を100とした値。
 3) 労働生産性の水準は2000年から2009年までの平均値。

● 飲食サービス業は主要国の中でも高い上昇率だが、水準をみると最も低い

続いて、サービス業について、主要国の動向を確認していこう。なお、データの制約もあるため、サービス業については、サービス業の中でも特に労働生産性が低いと考えられる飲食サービス業について分析を行う（付2-(1)-3図）。2000年以降²⁵の飲食サービス業の実質労働生産性の推移を確認すると、我が国は、上昇率で見ると、主要国の中で最も高い上昇率となっている。その後、英国、ドイツ、米国、フランスとなっており、製造業で最も高い上昇率を示していた米国は主要国の中で平均的な位置づけとなっている。また、飲食サービス業の実質労働生産性の水準を確認すると、製造業の時と同様に、為替レートに左右されることに留意は必要だが、2000年代の平均は、日本が最も低く約15ドルで、最も生産性の高いフランスと比較すると倍近くの差がある。このように、我が国の飲食サービス業は、労働生産性の上昇率は高いものの、水準は主要国の中で最も低いという状況になっていることが分かる。

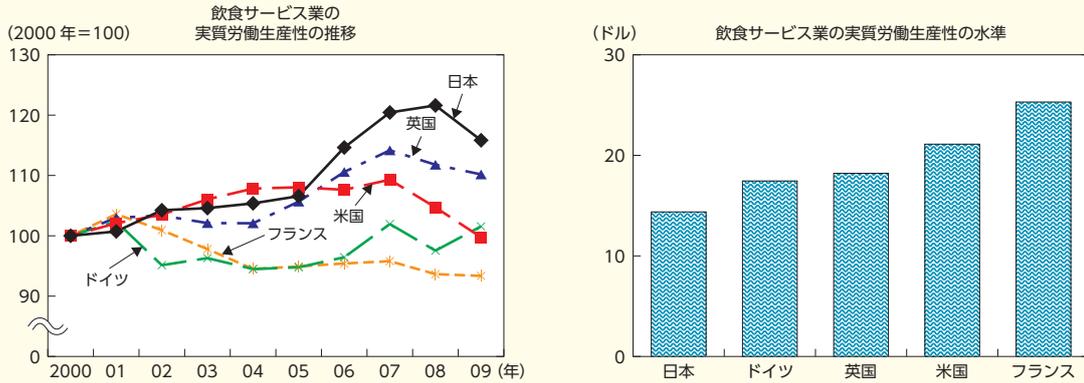
● 産業別の労働生産性格差をみると、我が国はドイツに次いで格差が大きい

さらに、労働生産性については、上昇率だけでなく、水準そのものも重要な意味を持つため、第2-(1)-6図において、産業間の労働生産性の格差を確認する。飲食サービス業を1とした場合の製造業と飲食サービス業との実質労働生産性の格差を確認すると、日本は主要国の中でもドイツに次いで格差が大きく、2倍を超える水準となっていることが分かる。また、国際比較においてはデータの制約から2009年までの動きまでしか確認できないため、別のデータを用い、我が国の足下の動きを確認しても約2倍から3倍程度で推移しており、特に傾向が変わらないことが分かる。

25 製造業と同様、国際比較では2009年までしかデータを確認することができないため、2007年度以降の推移をみていくと、我が国の飲食サービス業については、景気の要因による変動はほとんどなく、むしろ景気が比較的悪い状況にあった2008年度、2009年度に上昇した後、このところほぼ横ばいの動きが続いている。（付2-(1)-2図）

第2-(1)-5図 主要国における飲食サービス業の労働生産性の推移

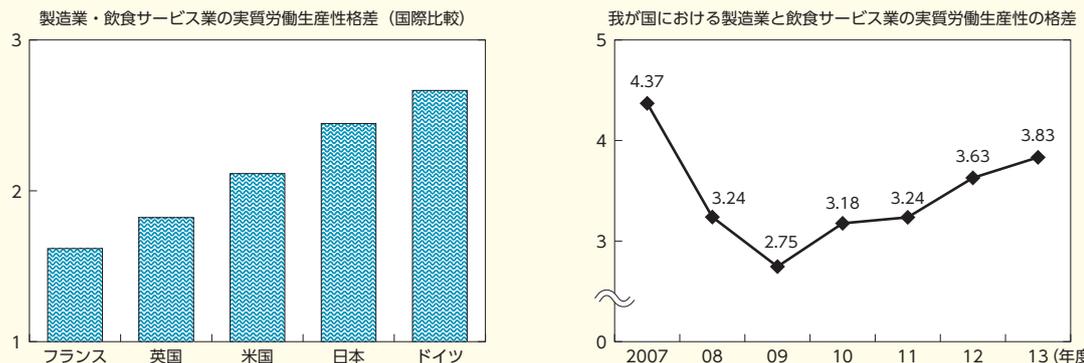
○ 飲食サービス業は主要国の中でも高い上昇率だが、水準をみると最も低い。



資料出所 EU KLEMS データベースをもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 労働生産性はマンアワーベースで算出。
 2) 労働生産性の水準は2000年から2009年までの平均値。

第2-(1)-6図 主要国における産業間の労働生産性格差

○ 産業別の労働生産性格差をみると、我が国はドイツに次いで格差が大きい。



資料出所 EU KLEMS データベース、経済産業省「企業活動基本調査」、内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 左図の労働生産性はマンアワーベースで算出。
 2) 左図は2000年から2009年までの平均値。
 3) 右図の一人当たり労働生産性は付加価値額を従業者数で除して算出。
 4) 右図の付加価値額 = 売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費 + 賃借料 + 給与総額 + 減価償却費 + 租税公課
 5) 右図の従業者数 = 正社員・正職員の人数 + パートタイム従業者数 (就業時間換算)
 6) 右図の労働生産性はSNAデフレーター (連鎖方式) の暦年の数値で実質化している。飲食サービス業はサービス業 (対個人サービス) のデフレーターを使用。
 7) 右図の格差は、小売業及び飲食サービス業の一人当たり労働生産性を1とした時の製造業の値。

● 我が国の労働生産性を産業別にみると、全体と同様、付加価値要因が弱いものの、製造業はデフレーター要因、飲食サービス業は労働投入の減少によって労働生産性が上昇している

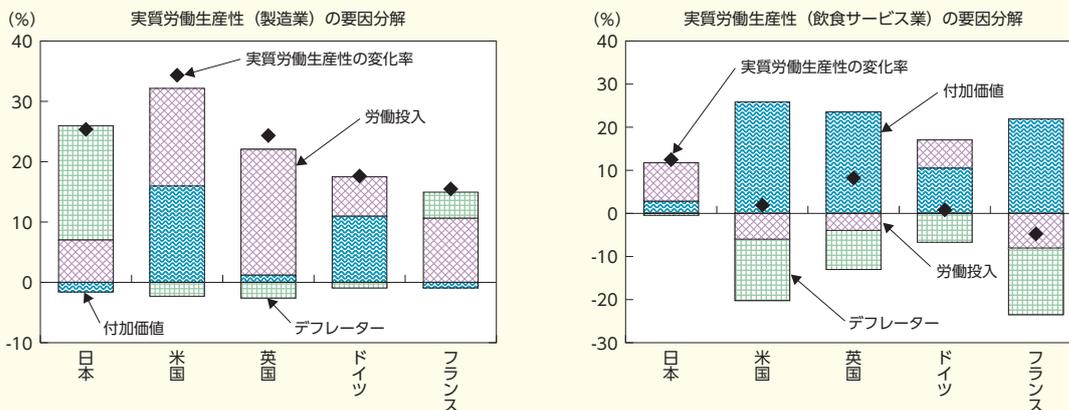
主要国の中で日本の労働生産性の上昇率を産業別にみると、製造業、飲食サービス業ともに平均レベルか平均より高いレベルにあることが確認できたが、我が国ではこれらの産業においてどのような要因によって、労働生産性が上昇しているのだろうか。第2-(1)-7図において、この点について、確認していこう。第2-(1)-7図は、産業別の実質労働生産性の変化率を「付加価値要因」「労働投入要因」「デフレーター要因」に要因分解したものである。まず、製造業の実質労働生産性の伸びを要因分解してみると、我が国においては、付加価値要因がほとんど

なく、製造業において上昇している要因で一番大きいものが物価の下落を示すデフレーター要因であることが分かる。このことは、アジア各国との価格競争が激しく、製造業の取引条件が悪化している中、製造業の製品価格が低下していることを反映しているものと考えられる²⁶。我が国以外の国をみると、米国、ドイツについては付加価値要因が実質労働生産性の上昇に寄与し、英国、フランスについては、労働投入量の減少が労働生産性の上昇に寄与していることが分かる。

一方、飲食サービス業についても製造業と同様に確認すると、付加価値要因が弱いことは製造業と同様の傾向にあるが、飲食サービス業については我が国の労働投入量の減少が労働生産性の上昇に寄与²⁷している。我が国以外の国を確認すると、米国、英国、ドイツ、フランスともに付加価値の増加が実質労働生産性の上昇に最も寄与しており、我が国のみが飲食サービス業における付加価値の上昇が弱いことが分かる。

第2-(1)-7図 主要国における産業別労働生産性の要因分解

○ 我が国の労働生産性を産業別にみると、全体と同様、付加価値要因が弱いものの、製造業はデフレーター要因、飲食サービス業は労働投入の減少によって労働生産性が上昇している。



資料出所 EU KLEMS データベースをもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 労働生産性はマンアワーベースで算出。
 2) 労働生産性の要因分解は、労働生産性の変化率 = GDP の変化率 + デフレーターの変化率 + 就業者数の変化率 + 労働時間の変化率で行っている。
 3) それぞれの値は2000年から2009年までの平均値。

26 「平成27年版労働経済の分析」においても我が国は、近年、「日本の取引条件は、欧米諸国に比べて悪化している」旨の分析を行っている。

27 我が国について、足下である2007年度以降の各産業の労働投入量についてみると、製造業ではほぼ横ばいの動きが続いている。一方で、飲食サービス業についてみると、2007年度から2010年度にかけて、実質、名目ともに労働生産性が上昇する中、労働投入量は逆に減少しており、労働集約的なサービス産業であることを背景に、飲食サービス業の労働生産性は、労働投入量により変動していることが示唆される。(付2-(1)-2図)

3 労働生産性と TFP・無形資産投資

●無形資産投資は TFP の上昇に対して波及効果を持っている

これまでの分析において、我が国は、OECD 諸国と比較しても、産業別でみた場合でもデフレーター要因の他に、付加価値の上昇率が弱いことにより、労働生産性の上昇率²⁸や水準が低いことが分かった。このため、我が国の労働生産性を上昇させるには、まずは付加価値の上昇が重要である。付加価値を上昇させるにはどのようなことが重要となっていくのだろうか。最も基本的な成長会計の側面から分析を行うと、付加価値の上昇には、TFP の上昇が重要²⁹であることが分かる（付 2-(1)-4 図）。そこでここからは、我が国における TFP の状況に注目してみよう。まずは、我が国における TFP の上昇についてみるため、第 2-(1)-8 図において、TFP の上昇に寄与する投入要素について確認する。

TFP の上昇に対しては、①情報化資産（受注・パッケージソフト、自社開発ソフトウェア）、②革新的資産（R&D、著作権、デザイン、資源開発権）、③経済的競争能力（ブランド資産、企業が行う人的資本形成（OFF-JT）、組織形成・改革）から成る無形資産投資が波及効果を持つことが指摘されている³⁰。

そこで、第 2-(1)-8 図の上段図により、無形資産投資と TFP の関係について確認してみると、無形資産装備率の上昇率と TFP 上昇率の間には正の相関がみられる。すなわち、無形資産について、資本装備率が上昇している国ほど、TFP 上昇率も高くなる傾向にあるといえる。このように、無形資産には TFP の上昇に波及効果を持つことが示唆されることから、TFP を高めていく上でも無形資産投資を充実させていくことが重要となる。

また、第 2-(1)-8 図の下段図により、日本、ドイツ、英国、米国の無形資産装備率の上昇率の中で情報化資産、人的資本に注目し、5 年ごとの平均上昇率を比較しよう³¹。情報化資産は IT 資本から PC 等のハードウェア、通信設備等を除いたものであるが、我が国の上昇率は、1990 年代後半と 2000 年代後半には、4 か国中最も低いものとなっている。次に、人的資本の状況についてみると、我が国の上昇率は、2000 年代から大きく減少している状況にあり、

28 名目労働生産性

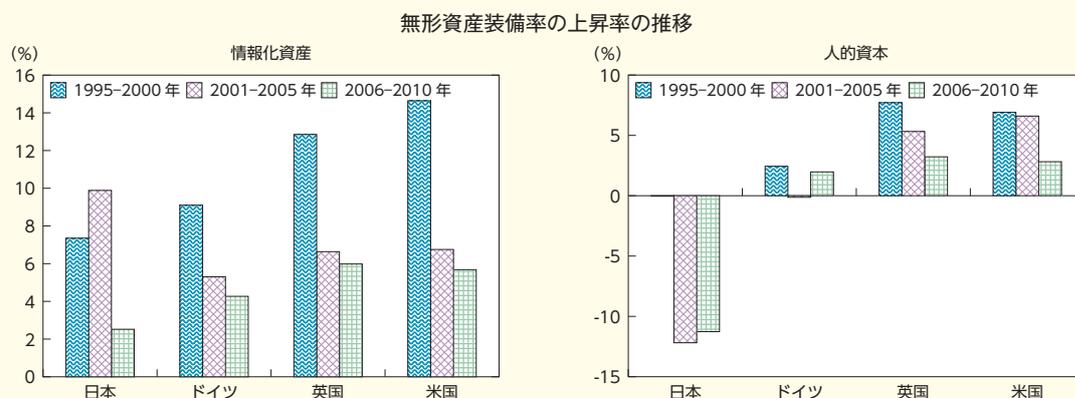
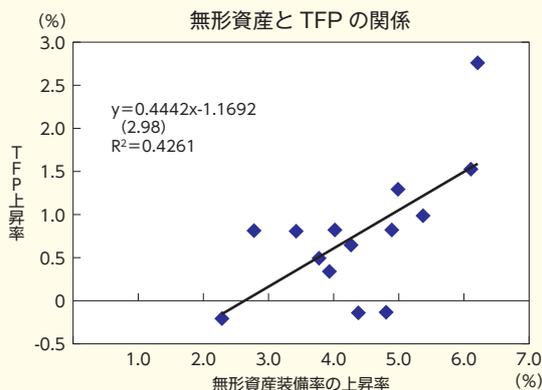
29 最も基本的な成長会計を用いると、付加価値（GDP）の上昇は、①資本装備率の上昇の寄与、②全要素生産性（TFP）の上昇の寄与、③労働投入の上昇の寄与の三つの要因に分解することができる。なお、ここで資本装備率とは労働投入 1 単位当たりの資本投入量を意味し、TFP とは付加価値成長率から資本投入と労働投入の寄与を除いた残差として定義され、技術革新、生産効率や業務効率の向上などを含む。日本、ドイツ、英国、米国について成長会計分析を行い、TFP 上昇率の寄与に着目すると、我が国では 1990 年代前半に上昇幅が大きく落ち込み、1990 年代後半になっても低迷が続いた。これは同時期のドイツ、英国、米国で TFP 上昇率が堅調に推移したのとは対照的といえる。その後、2000 年代前半に我が国の TFP 上昇率は再び拡大し、ドイツと同程度になったが、米国や英国と比較すると小さなものに留まった。2000 年代後半にはリーマンショックに伴う世界同時不況の影響もあり、いずれの国においても TFP 上昇率が鈍化した。近年、我が国とドイツでは TFP 上昇率の回復がみられる。このように、我が国の労働生産性上昇率が 1990 年代に入って急激に鈍化したのは、TFP 上昇率の上昇幅が大きく落ち込んだことに起因しており、欧米諸国と労働生産性の上昇に差が生じたのも TFP 上昇率の格差によるものといえ、我が国の労働生産性を引き上げていくには TFP 上昇率を高めることが重要となる。（付 2-(1)-4 図）

30 OECD（2013）“New Sources of Growth: Knowledge-based Capital”

31 無形資産投資のうち、情報化資産、人的資本以外のものと、革新的資産については、1990 年代後半には我が国の上昇率が 4 か国で最も高かったが、2000 年代後半では、我が国以上に米国の上昇率が高くなっている。経済的競争能力については、全期間を通じてドイツ、英国、米国と比較して、我が国が最も低い状況にある（付 2-(1)-5 図）。

第2-(1)-8図 無形資産と TFP の関係

- 無形資産投資は TFP の上昇に対して波及効果を持っている。
- 我が国は無形資産装備率のうち情報化資産・人的資本の上昇率が低い。



資料出所 (独) 経済産業研究所「JIP データベース 2013」、INTAN-Invest, Corrado, Haskel, Jona-Lasinio, Iommi (2012) “Intangible Capital and Growth in Advanced Economies”、宮川・比佐 (2013) 「産業別無形資産投資と日本の経済成長」、EU KLEMS データベースをもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
(注) 上段図の無形資産装備率の上昇率及び TFP 上昇率は 1995-2010 年の各年の値を平均している。

2000 年代後半において上昇している欧米諸国と対照的になっている。

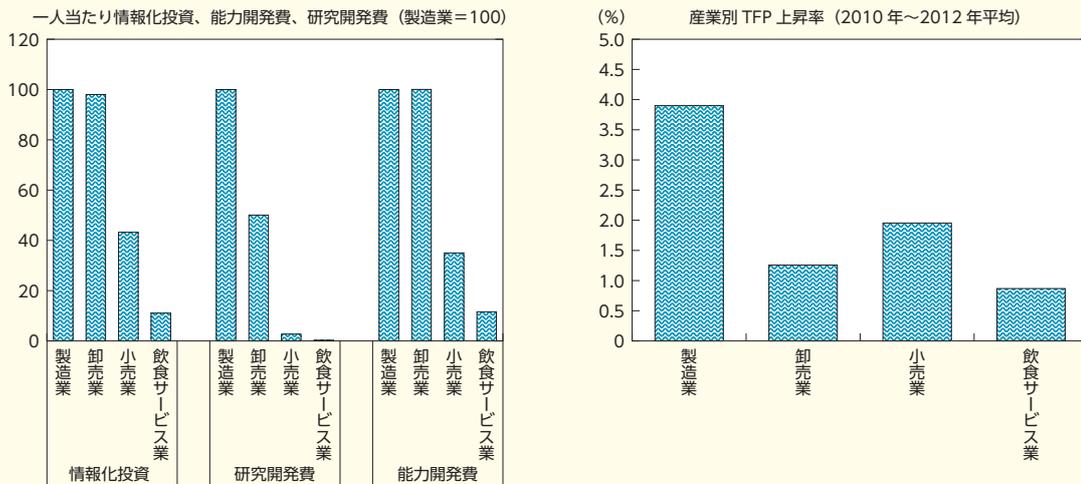
● 製造業や卸売業で一人当たり能力開発費等の投資額が多い

労働生産性を上昇させる上で無形資産投資が重要となることを指摘したが、我が国においてそれらがどのような投資状況にあるのかをより詳細にみるため、経済産業省「企業活動基本調査」の調査票情報を用い、従業者一人当たりの情報化投資、研究開発費、能力開発費の投資状況を確認してみよう³²。

はじめに、第2-(1)-9図の左図により、従業者一人当たりの情報化投資、研究開発費、能力開発費について、2013年度の投資状況を産業別にみってみる。第一に、情報化投資については、製造業の投資額を100とした場合、卸売業は約98と製造業とほぼ同程度の投資状況となっているが、小売業は約43、飲食サービス業は約11となっている。次に、研究開発費については、卸売業は製造業の5割程度の投資額となっているが、小売業や飲食サービス業は製造業の5%

32 本節のこれ以降の、従業者一人当たりの情報化投資、研究開発費、能力開発費については、平均値±3×標準偏差の幅を超えないものを正常値として集計した。なお、「企業活動基本調査」の情報化投資はソフトウェア投資を含んでいない点に留意する必要がある。

○ 製造業や卸売業で一人当たり能力開発費等の投資額が多い。



資料出所 経済産業省「企業活動基本調査」、(独) 経済産業研究所「JIP データベース 2015」の調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

- (注) 1) 研究開発費は、自社研究開発費、委託研究開発費及び受託研究費を加算。
 2) 一人当たりの額は、それぞれの額を常時従業者数で除して算出している。
 3) 企業単位の一人当たり情報化投資、能力開発費、研究開発費（構成する3つの費用それぞれ）について、
 平均値 \pm 3 \times 標準偏差の範囲内の数値のみ集計対象とした。

未満となっている。最後に、能力開発費については、卸売業は製造業と同程度であるものの、小売業は製造業の約35%、飲食サービス業は約12%となっている。以上を総合すると、従業者一人当たりの情報化投資、研究開発費、能力開発費については、製造業や卸売業で投資が盛んな一方、小売業や飲食サービス業では低調であるといえる。

こうした投資状況の差は産業別の TFP 上昇率とどのような関係にあるのであろうか。第2-(1)-9図の右図により、製造業、卸売業、小売業、飲食サービス業の TFP 上昇率について、2010年～2012年平均を比較する。右図をみると、情報化投資、研究開発費、能力開発費ともに高い水準となっている製造業では、TFP 成長率が4%弱と他の産業より高くなっている。一方で、情報化投資、研究開発費、能力開発費ともに他の産業と比較すると低水準になっている飲食サービス業では、TFP 成長率が0.9%と最も低くなっており、情報化投資等を積極的に投資している産業ほど、生産や業務の過程が効率化している可能性が高いことが分かる。

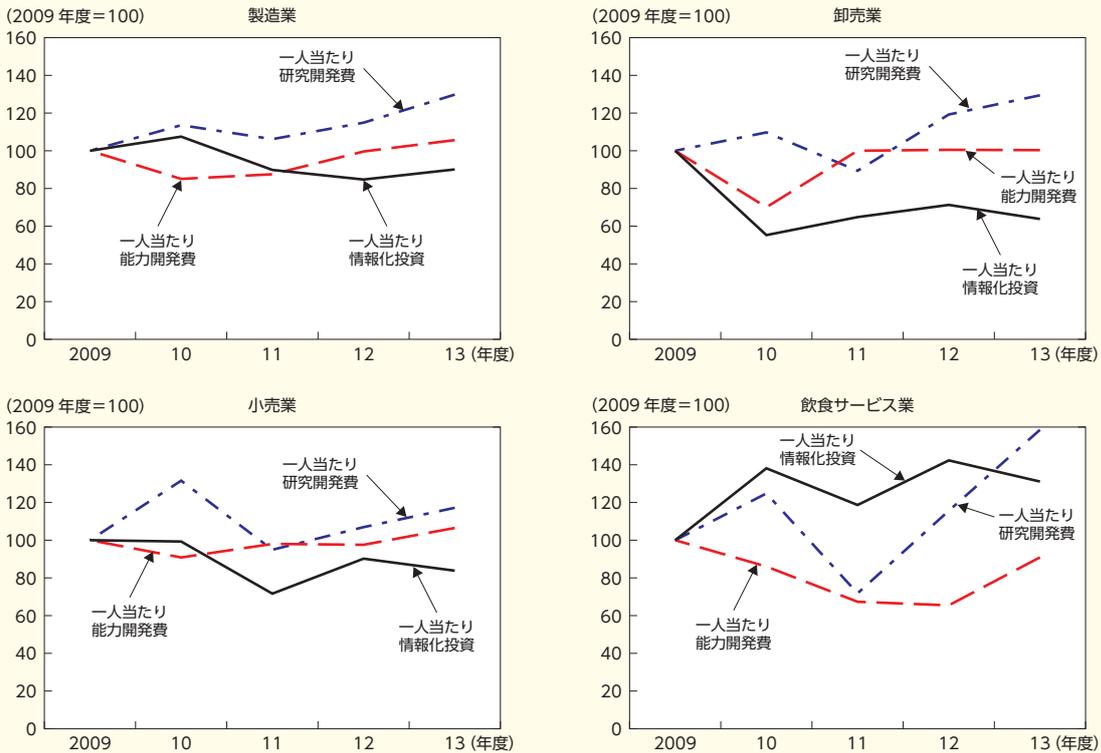
●いずれの産業でも一人当たり能力開発費が伸び悩んでいる

次に、第2-(1)-10図により、従業者一人当たりの情報化投資、研究開発費、能力開発費が、2009年度から2013年度にかけて、どのように推移したのかを産業別に確認しよう。

第一に、製造業をみると、研究開発費が堅調に推移しているのに対し、情報化投資は2011年度以降伸び悩んでいるといえる。また、能力開発費については、2010年度に大きく落ち込んだが、その後は緩やかな回復傾向にある。第二に、卸売業では、情報化投資と能力開発費が2010年度に落ち込んだが、その後は前者がほぼ横ばいに推移しているのに対し、後者は2011年度に2009年度の水準を回復し、それ以降は横ばいで推移している。研究開発費については、2011年度に減少したが、それ以外の時期は増加しており、比較的堅調に推移している。第三に、小売業では、情報化投資が緩やかな減少傾向にある一方、能力開発費はおおむね横ばいで推移している。また、研究開発費については、2010年度に大きく減少したが、その後は増加基調

第2-(1)-10 図 能力開発費等の推移（産業別）

○ いずれの産業でも一人当たり能力開発費が伸び悩んでいる。



資料出所 経済産業省「企業活動基本調査」の調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

- (注) 1) 研究開発費は、自社研究開発費、委託研究開発費及び受託研究費を加算。
 2) 一人当たりの額は、それぞれの額を常時従業者数で除して算出している。
 3) 企業単位の一人当たり情報化投資、能力開発費、研究開発費（構成する3つの費用それぞれ）、
 平均値±3×標準偏差の範囲内の数値のみ集計対象とした。

が続いている。最後に、飲食サービス業については、情報化投資が増加と減少を繰り返しているが、2009年度の水準を上回っており、その意味で堅調に推移している。研究開発費については2010年度に大きく落ち込んだものの、2012年度以降増加が続いている。また、能力開発費は2012年度まで低下が続いた後、2013年度に上昇に転じているものの、2009年度の水準を下回っている。このように産業ごとに投資状況は異なるが、能力開発費について伸び悩みがみられる点については共通しているといえる。

●我が国の労働生産性を上昇させるためには、付加価値の上昇が課題

我が国では1990年代は、付加価値の上昇率が低下しているが、その状況についてみると、①1990年代後半以降IT投資を始めとする資本投入の寄与が減少していること、②1970年代、80年代と比較してTFPの寄与が減少していることが主な要因であることが分かった。

このため、我が国が少子高齢化による供給制約下にあることを踏まえると、一人ひとりが生み出す付加価値を向上させること、すなわち労働生産性の向上が課題となる。

国際比較を行っても、我が国の労働生産性は、水準や名目の上昇率が主要国と比較すると弱い動きとなっている。労働生産性の上昇には、TFP成長率の上昇が重要であるが、TFP成長率と無形資産投資の関係について国際比較で確認してみると、TFP上昇率は無形資産投資の上昇率と相関関係がみられる。

我が国の無形資産投資の上昇率は弱い状況にあるが、特に、主要国と比較し、無形資産投資

のうち、①ソフトウェア等のIT関連である情報化資産への投資、②OFF-JTを始めとする人的資本への投資が弱い。このため、情報化資産、人的資本への投資を増加させることが我が国の課題である。

コラム2-1 労働生産性について

○ 労働生産性について

労働生産性は、労働投入量と産出量の関係を示すものとして、労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかについて単位労働力当たりの産出量を数値化し、効率性を測る指標として利用されている。労働生産性を算出する際には、成果として中間投入を除いた付加価値（企業が新たに生み出した価値）をみることが多く、この付加価値の一国の総額が国内総生産（GDP）である。こうした産出量を金額でみる場合には、物価の上昇の影響も考えられ、物価上昇の影響を考慮しない名目労働生産性と、影響を考慮した実質労働生産性がある。労働の投入については、マンベース（人数＝就業者数、雇用者数）と、マンアワーベース（人数と平均労働時間の積による総労働時間数。労働投入量ともいう。）がある。パートタイム労働者の増加など就業形態の多様化が進む中では、労働者一人当たりの労働時間のばらつきが大きくなるため、マンアワーベースの方が労働の投入量を把握する指標としてはより適当である。

なお、労働生産性は、生産の効率を示す指標ではあるが、中期及び短期的には景気の動向（需要面）に大きく左右される。労働生産性の動向に影響すると考えられる設備の稼働率や労働密度（単位時間当たりの労働者の稼働状況）は、好況期には高まり、不況期には低くなる傾向があり、労働生産性もその影響を受ける。すなわち現実の労働生産性は、潜在的な生産能力ではなく、あくまで実現された生産性ということになり、言い換えれば、生産性を考える際には需要面も考慮する必要がある。

○ 労働生産性の国際比較について

労働生産性の国際比較を行う場合、付加価値については、GDP、労働の投入については国によって労働時間の水準や動向は大きく異なるが、労働時間の統計は、特に国際的にみる場合、比較が難しいことから、就業者数をとることもある。また、労働生産性は、各国の貨幣単位で測られるので、労働生産性の「水準」を国際比較する場合には、何らかの交換比率で貨幣単位を揃える必要がある。この交換比率としては、まず、為替レートを用いることが考えられるが、為替レートは、必ずしも国と国との間の財やサービスの価格の比率を反映していない。このため、より望ましいものとして購買力平価（PPP）などが用いられている。ただし、購買力平価はあくまで推計値であって、推計の対象となる品目やウエイトの置き方によって異なることとなるので注意が必要である。また、産業別の推計を行う際には、産業ごとに財・サービスの価格の交換比率を推定する必要もある。

○ 主な労働生産性の算出方法について

労働生産性の算出については、コラム2-1表のように、国際比較を行う場合、日本国内のみで算出する場合など、ケースによってデータの制約があることから、それぞれのケー

スによって算出方法が異なることに注意が必要である。

コラム2-1表 労働生産性の算出方法について

	データの参照先	労働生産性の算出方法 (付加価値 / 労働投入)		留意点
		付加価値	労働投入	
国際比較 (各国)	OECD.Stat	GDP	就業者数 (Employed population) × 労働時間 (Hours)	<ul style="list-style-type: none"> ○ EU KLEMS については、現在のところ、国によって存在するデータが異なるが、最も新しいデータでも2010年までしかないことに留意が必要。 ○ 国際比較(各国)、国際比較(各国産業別)ともに、代表的な例を示しただけであり、その他の統計を利用しても算出できる可能性がある。
国際比較 (各国産業別)	EU KLEMS	付加価値額 (Gross value added)	労働投入量 (Total hours worked by persons engaged)	
日本 (計)	内閣府「国民経済計算」	国内総生産	雇用者数×労働時間数	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各産業の労働生産性を算出する際には、各統計によって算出できる産業が異なることから、算出したい産業によって、使用する統計を選択する必要があることに留意。 ○ 財務省「法人企業統計」、経済産業省「企業活動基本調査」については、労働時間のデータが存在しないため、一人当たり労働生産性の算出のみ可能。 ○ 日本(計)、日本(産業別)、日本(企業規模別)ともに、代表的な例を示しただけであり、その他の統計を利用しても算出できる可能性がある。
日本 (産業別)	①内閣府「国民経済計算」 ②財務省「法人企業統計」 ③経済産業省「企業活動基礎調査」	①国内総生産 ②減価償却費+営業利益 +人件費 ③付加価値額	①雇用者数×労働時間数 ②人員計 ③従業員数	
日本 (企業規模別)	財務省「法人企業統計」	減価償却費+営業利益 +人件費	人員計	